

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中 村 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中 村 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	19,920	20,300	81,616
経常利益 (百万円)	600	474	2,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	427	318	1,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	494	423	1,268
純資産額 (百万円)	23,911	24,792	24,685
総資産額 (百万円)	34,642	37,819	36,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.20	12.07	47.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	65.6	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	721	336	2,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	12	74
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	794	437	158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,268	3,745	3,788

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて1,774百万円増加し37,819百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が365百万円減少したものの、商品及び製品が1,947百万円増加し、前渡金（その他）が128百万円増加したこと等によります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて1,667百万円増加し13,027百万円となりました。

これは、主として未払法人税等が320百万円減少し、短期借入金が144百万円減少したものの、買掛金が2,156百万円増加したこと等によります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し24,792百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が109百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は65.6%となり、時価ベースの自己資本比率は39.0%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期の経済環境は、米国では堅調な拡大が維持され、中国でも緩やかな成長が持続しております。また、国内は2018年1-3月期の実質GDP成長率が前期比で9四半期ぶりにマイナスに転じたものの、当第1四半期では個人消費・輸出の持ち直しにより回復基調が続いております。

半導体市場におきましては、2018年5月の世界半導体売上高は前年同月比21.0%増となり、22ヵ月連続で前年同月実績を上回り、市場の拡大が続いております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコン、リニアICが産業分野を中心に増加し、前年同期比69百万円増(0.5%増)の14,120百万円、半導体素子はトランジスタ、パワーデバイスが自動車・民生分野等での増加により、同84百万円増(2.7%増)の3,269百万円、表示デバイスは自動車・産業・通信分野等での減少により、同77百万円減(15.8%減)の413百万円、その他は産業・自動車向け開発費及び産業分野向け電源等が増加し、同302百万円増(13.8%増)の2,497百万円となりました。その結果、売上高は同379百万円増(1.9%増)の20,300百万円となりました。

売上原価は前年同期比501百万円増(2.8%増)の18,361百万円。売上高に対する売上原価の比率は、原材料高騰により産業・自動車分野向けマイコン・ロジックIC等の集積回路の仕入価格が上昇したことや、一部高収益製品の生産中止が影響し、前年同期に比べ0.8ポイント増加し90.5%となっており、売上総利益は前年同期比121百万円減(5.9%減)の1,938百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.8ポイント減少し9.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、半導体ひずみセンサーの研究開発費の計上やベアにともなう人件費の戦略的な増加とともに、物流費等の高騰等を受け、前年同期比56百万円増(3.7%増)の1,587百万円となり、営業利益は売上高に対する売上原価の比率の増加による売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比178百万円減(33.7%減)の351百万円となりました。

営業外収益(費用)は、前年同期の70百万円の収益(純額)から、122百万円の収益(純額)となり、これは主に、為替差益が前年同期の10百万円から50百万円になったことによります。これにより経常利益は、前年同期比126百万円減(21.1%減)の474百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同109百万円減(25.5%減)の318百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期の16.20円から12.07円となっております。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移 (単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	19,920	20,330	20,635	20,729	20,300
営業利益	530	457	620	382	351
経常利益	600	468	679	357	474

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、3,745百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、336百万円(前年同期721百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加1,898百万円、法人税等の支払額347百万円であり、収入の主な内訳は、仕入債務の増加2,143百万円、税金等調整前四半期純利益474百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12百万円(前年同期19百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、437百万円(前年同期794百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額295百万円、短期借入金の減少141百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における「対処すべき課題」への取り組みの一つとして、高感度な半導体ひずみセンサーを搭載したセンサーモジュールの製造・販売などの新規事業を計画通り、本年4月に開始致しました。このセンサーモジュールを活用した新規事業を早期に立ち上げ、IoTソリューションの基盤製品として提供してまいります。

(5) 研究開発活動

研究開発活動の金額

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

研究開発活動の状況

当社グループは、高感度な半導体ひずみセンサーを搭載したセンサーモジュールの製造・販売などの新規事業を4月から開始致しました。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	BIWIN Semiconductor (HK) Company Limited (1)	平成30年4月2日	ストレージデバイス製品	代理店契約

(1) BIWIN Semiconductor (HK) Company Limitedと平成29年3月27日付にて代理店契約を締結しておりましたが、同契約の更新に伴い、代理店契約を再締結致しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	26,426,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,426,800	26,426,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		26,426,800		5,042		3,652

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,404,200	264,042	
単元未満株式	普通株式 9,400		
発行済株式総数	26,426,800		
総株主の議決権		264,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200		13,200	0.05
計		13,200		13,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,788	3,745
受取手形及び売掛金	15,312	14,947
電子記録債権	1,395	1,464
商品及び製品	10,584	12,532
仕掛品	11	9
その他	399	585
流動資産合計	31,492	33,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,033	1,033
減価償却累計額	775	780
建物及び構築物（純額）	257	252
工具、器具及び備品	185	183
減価償却累計額	158	159
工具、器具及び備品（純額）	26	24
土地	1,266	1,266
リース資産	14	14
減価償却累計額	8	8
リース資産（純額）	6	5
有形固定資産合計	1,557	1,549
無形固定資産		
ソフトウェア	132	120
その他	11	14
無形固定資産合計	143	135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	2,255
繰延税金資産	20	21
その他	598	594
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	2,851	2,850
固定資産合計	4,553	4,535
資産合計	36,045	37,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,016	9,173
短期借入金	2,081	1,937
未払法人税等	404	83
賞与引当金	-	170
その他	1,082	814
流動負債合計	10,585	12,179
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	332	331
繰延税金負債	265	341
その他	174	174
固定負債合計	774	847
負債合計	11,359	13,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	13,730	13,732
自己株式	3	3
株主資本合計	23,771	23,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	681
為替換算調整勘定	214	323
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	914	1,019
純資産合計	24,685	24,792
負債純資産合計	36,045	37,819

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,920	20,300
売上原価	17,860	18,361
売上総利益	2,060	1,938
販売費及び一般管理費	1,530	1,587
営業利益	530	351
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	24	25
販売手数料	7	21
受取派遣料	12	12
為替差益	10	50
その他	24	25
営業外収益合計	82	142
営業外費用		
支払利息	3	7
債権売却損	6	7
シンジケートローン手数料	0	0
その他	2	4
営業外費用合計	12	19
経常利益	600	474
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	600	474
法人税、住民税及び事業税	72	77
法人税等調整額	100	78
法人税等合計	172	155
四半期純利益	427	318
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	0
為替換算調整勘定	44	109
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	66	105
四半期包括利益	494	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	423

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	600	474
減価償却費	22	19
有形固定資産除却損	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	193	256
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	7
支払利息	3	7
受取利息及び受取配当金	27	31
売上債権の増減額(は増加)	279	316
たな卸資産の増減額(は増加)	930	1,898
その他の流動資産の増減額(は増加)	285	198
仕入債務の増減額(は減少)	154	2,143
その他の流動負債の増減額(は減少)	167	104
その他	6	14
小計	517	659
利息及び配当金の受取額	27	31
利息の支払額	3	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	228	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	6	0
無形固定資産の取得による支出	11	9
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	495	141
リース債務の返済による支出	1	0
配当金の支払額	297	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,557	43
現金及び現金同等物の期首残高	5,826	3,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,268	3,745

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	44百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	4,268百万円	3,745百万円
現金及び現金同等物	4,268百万円	3,745百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	316	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	316	12	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円20銭	12円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	427	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	427	318
普通株式の期中平均株式数(株)	26,413,545	26,413,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施致しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,500,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合9.46%)
株式の取得価額の総額	1,377,500,000円(上限)
取得日	平成30年8月1日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3)自己株式の取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	2,500,000株
株式の取得価額の総額	1,377,500,000円
取得日	平成30年8月1日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

(1)異動が生じた理由

上記1に記載する自己株式の取得に際し、当社の主要株主及びその他の関係会社であるルネサス エレクトロニクス株式会社より、その保有する当社株式2,500,000株を売却した旨の連絡を受けております。これにより、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じることとなりました。

(2)異動日

平成30年8月1日

(3)主要株主及びその他の関係会社の概要

名称	ルネサス エレクトロニクス株式会社		
所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番24号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 呉文精		
事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス		
資本金	10,323百万円		
設立年月日	2002年11月1日		
上場会社と当該株主の関係	資本関係	発行済み株式総数に対する保有割合は平成30年8月1日付で5.54%となりました。	
	人的関係	該当ありません。	
	取引関係	当社の主要仕入れ先であり、集積回路・半導体素子の商品を仕入れております。	

(4)異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)および、株主数の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合 (注)	大株主順位
異動前 (平成30年6月30日 現在)	主要株主及びその 他の関係会社	39,641個 (3,964,100株)	15.01%	第1位
異動後		14,641個 (1,464,100株)	6.12%	第3位

- (注) 1 異動前の議決権所有割合は、発行済株式総数から平成30年6月30日現在の自己株式13,275株及び単元未満株9,325株を控除した26,404,200株(議決権の個数264,042個)に基づき算出しております。
- 2 異動後の議決権所有割合は、上記の議決権の数264,042個より、平成30年8月1日の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)により取得した自己株式2,500,000株(議決権の個数25,000個)を控除した23,904,200株(議決権の個数239,042個)に基づき算出しております。

(5)今後の見通し

本件による業績への影響はございません。

なお、ルネサス エレクトロニクス株式会社は当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社ではありませんが、今後も同社とは主要な取引先として良好な関係を維持してまいります。

2 【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	316百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。